

1. 研究テーマ

複合的な環境問題の解決と持続可能な社会への早期移行に関する研究

2. 所属

適性に応じた研究ユニットに配属する

3. 募集人数 テニユアトラック型任期付研究員 若干名

ただし、応募者の業績・経験によっては、テニユアトラック型任期付主任研究員としての採用もありうる。また、任期の定めのない研究員（主任研究員級、主幹研究員級を含む。）とする場合もありうる。）

4. 研究内容

気候変動、資源の不適正な管理、生物多様性の損失は、地球規模で対応すべき重要な環境問題である。このため国立環境研究所では、2026年度より、分野横断的なプログラム型研究として、「脱炭素、資源循環、自然再興を早期に同時実現するための社会変革に関する研究」及び「複合的な環境問題に対する自然を活用した解決策（NbS）や生態系を活用した気候変動適応に関する研究」を実施する予定である。

本公募では、これらのプログラム型研究に従事し、下記のような研究テーマに取り組む人材を募集する。

- 脱炭素および資源循環を前提とする自然再興のグローバルな評価指標の開発に関する研究
- 脱炭素、資源循環、自然再興を早期に同時実現させるために必要な社会変革を促す制度設計の提示とその評価に関する研究
- 循環経済への移行に基づく気候変動対策の加速に関する研究
- 複合的な環境問題に対する自然を活用した解決策（NbS）に関する研究
- 生態系を活用した気候変動適応、グリーンインフラ等に関する研究

なお、どのような研究テーマに取り組む場合においても、論文発表、国立環境研究所が実施する共同研究や国際活動の推進等の研究者に求められる活動に加えて、持続可能な社会の実現に向けて、行政や市民、企業など様々なステークホルダーと交流し、得られた研究成果や知見を広く社会に適用する意欲のある研究者を求める。

（業務の内容 変更の範囲）

国立研究開発法人国立環境研究所が行う、研究及び研究に付随する事務業務全般

5. 応募資格

以下のすべての要件を満たすこと。

- 1) 採用時点で修士以上の学位を有すること（採用時に学位取得見込を含む。）、あるいは同等の能力を有することが認められること。

- 2) 理工学、社会科学、環境学等において専門性及び研究業績（国際誌に複数の原著論文掲載の実績など）を有すること。
- 3) 研究および業務に支障がない水準の日本語および英語によるコミュニケーション能力と研究成果発信能力（日本語検定 N1 レベル相当以上）を有すること。
- 4) 「4. 研究内容」に示す研究について独立して主体的に推進する能力を有すること。

6. 提出書類 ※(1) 以外は様式自由

- | | |
|---|-------|
| (1) 履歴書（写真貼付、 所定の様式 を使用） | 1 部 |
| (2) 研究業績目録（原著論文、著書、解説、口頭発表、競争的研究資金、学会・社会活動） | 1 部 |
| (3) 主要論文別刷り（コピーも可）（3 編以内）、
又は論文以外の業績説明書（3 点以内） | 各 1 部 |
| (4) これまでの研究概要または業務概要（A4 判 1～3 枚程度） | 1 部 |
| (5) 研究に対する抱負（A4 判 1～2 枚程度） | 1 部 |
| (6) 所見を求めうる方の推薦状 | 2 通 |
- （2 名の方から各 1 通とし、国立環境研究所職員以外からの推薦状を 1 通以上とする。
なお、宛名は15.(1)に記載された理事とし、推薦者の氏名と連絡先を明記すること。）
※提出書類の返却不可（選考後不採用となった場合は責任をもって処分します。）

7. 応募締切

2025 年 10 月 24 日（金）必着 ※「9. 応募方法」を参照すること。

8. 選考方法

書類選考及び面接審査による。書類選考の後、面接審査を行う者には連絡する。

面接は 2025 年 11 月～12 月ごろを予定。

※面接審査においては Teams 等による WEB 面接とする場合がある。

9. 応募方法

電子送付による。電子送付方法については、以下のとおり。

○「6. 提出書類（1）～（5）」について

電子送付の方法について、10 月 17 日（金）17 時までには必ず下記 15.(2)の担当者あてにメールでお問い合わせください。（メールで「6. 提出書類（1）～（5）」を送付するのは不可。）

その際、メールの件名を「R08-K-03 持続可能な社会への早期移行研究員応募」と記載してください。メールをお送りいただいた方に電子送付の方法についてご案内します。

○「6. 提出書類（6）」について

推薦者から下記 15.(2)の担当者あてに直接メールで送ること。

10. 雇用予定時期

2026 年 4 月 1 日以降、出来るだけ早い時期の着任が望ましい。

1 1. 雇用期間

任期は原則5年度。2026年4月1日着任の場合は、任期は最長で2031年3月末まで。雇用期間満了時に、更新があり得る（雇用期間中の業績等が優秀であれば、雇用期間終了とともにパーマネント研究員に採用する予定）。任期の定めのない場合、その限りではない。

1 2. 勤務地

つくば本部（茨城県つくば市）

（受動喫煙対策）屋内禁煙、特定屋外喫煙場所あり

ただし、福島地域協働研究拠点（福島県田村郡三春町）もしくは琵琶湖分室（滋賀県大津市）への転居を伴う異動が有り得る。

1 3. 処遇等

応募者の実績に応じ、テニュアトラック型任期付研究員またはテニュアトラック型任期付主任研究員として採用する。雇用期間中の業績等が優秀であれば、雇用期間終了とともにパーマネント研究員（任期の定めのない研究員）に採用する予定。なお、今回の採用選考に当たって、業績、経験が特に優秀と認められる場合は、任期の定めのない研究員（主任研究員、主幹研究員級を含む）としての採用もあり得る。

（試用期間）6箇月（試用期間中の労働条件同一）

（勤務時間）裁量労働制

裁量労働制は勤務日に対象業務に従事した場合、1日について8時間15分勤務したものとみなす。

（社会保険）国家公務員共済組合法、雇用保険法及び介護保険法の定めるところによる。

（その他就業関係）「任期付職員就業規則」、「職員人事規程」、「職員給与規程」及びその他関連規定により確認すること。

（参考）国立環境研究所基本規程 <http://www.nies.go.jp/kihon/kitei/index.html>

また、国立環境研究所の定める条件を満たせば、任期中に6か月以上1年以内の海外派遣研修制度に応募することも可能。

1 4. その他

本公募は科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第15条の2の対象業務に該当する。

※科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律と労働契約法第18条の通算契約期間に関しては、以下を参照すること。

<https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/000488206.pdf>

1 5. 問い合わせ先及び書類提出先

(1) 選考および研究内容に関する問い合わせ先

国立研究開発法人国立環境研究所
理事（研究担当） 三枝 信子

Tel : 029-850-2301

E-mail : n.saigusa (半角で@nies.go.jp をつけてください。)

(2) 処遇等に関する問い合わせ先及び書類提出先

〒305-8506 茨城県つくば市小野川 16-2

国立研究開発法人国立環境研究所

総務部人事課 杉本 崇行

Tel 029-850-2316

E-mail : saiyo (半角で@nies.go.jp をつけてください。)

16. 公募番号

R08-K-03